

高知県水道広域化推進プラン【概要版】

第1 プランの趣旨

①プラン策定の背景と目的

- 少子高齢化に伴う人口減少により水道料金収入は減少傾向にあり、今後、その傾向は更に顕著になる見込み
- 各市町村における職員定数削減等により水道事業の担い手となる職員も減少
- 一方で、高度経済成長期に建設した水道施設の更新・耐震化に加え、南海トラフ地震や豪雨災害などの災害対策の強化が急務



事業の実施に必要な資金、人員の確保が困難となり、今後ますます厳しい経営環境になってくることが想定

そのために

- 有効な対策手段の1つが、水道事業の広域化
- 広域化の推進には、県のリーダーシップが不可欠
- 広域化の推進方針及び当面の具体的な取組内容を定めた「水道広域化推進プラン」を、県主体で策定

②広域化推進プランの位置づけ

- 水道事業が目指すべき方向を定めた「高知県水道ビジョン（R2.3月策定）」の広域化推進方針を具体化するもの
- 広域化にテーマを絞り、推進方針と当面の具体的な取組内容及びスケジュールを記載

高知県水道ビジョン

水道事業が目指すべき方向を定めた基本的なビジョン
基本理念や基本方針、理想像及び今後10か年の実現方策を示す

基本理念

【安全】

- ・水道システムの水質監視
- ・汚染リスクに対応した浄水処理
- ・給水サービスの向上

【強靱】

- ・強靱な水道システムの構築
- ・事業継続の強化

【持続】

- ・運営基盤の強化
- ・水道技術の継承と事業運営の効率化
- ・水道利用者サービスの向上

実現方策

広域的な連携の推進

従来の事業体単独の発想から、広域連携の新たな発想に転換し、水道基盤強化を図り、安全・強靱で持続する水道の確立を目指す

具現化

水道広域化推進プラン

- (1) 現状と将来見通し
- (2) 広域化のシミュレーションと効果
- (3) 今後の広域化にかかる推進方針等
 - ・広域化の推進方針
 - ・当面の取組内容及びスケジュール

< 現状と将来見通し >

① 今後の経営見通しに関すること

○人口減に伴う給水収益の減少と施設老朽化による建設改良費の増加により、R51年度まで累計1,900億円弱の収支不足

② 各市町村の経営体制に関すること

- 40代以上の職員が約7割を占めている
- 施設の設計や水質検査等の外部委託も単独委託が中心
- 町村部の簡易水道では、半数以上が1~2名程度の少人数体制
- 外部委託による職員の技術レベルの低下を懸念

③ 水道施設に関すること

- 水質が良好なため消毒のみの小規模な浄水施設が多く維持管理費も安価
- 山や谷等により隔てられた小規模施設が中山間地域に点在
- 施設の統廃合による削減効果より、送配水管等の増設コストの方が大きい
- 市町村独自のダウンサイジングやスペックダウンも必要

< 広域化の取組 >

- 「事務の広域的処理」
 - ・システムの共同化
 - ・共同発注、共同委託
- 「受け皿組織（広域支援組織）」
 - ・実現可能な組織の体制構築を検討
- 「施設統合」
 - ・財政シミュレーションを基に市町村間の施設統廃合の可能性を検討

< 見込まれる効果 >

- 年間2.4億円
- 余剰人役の活用
- 技術力の低下をカバー
-

第4 今後の広域化にかかる推進方針等

1 広域化の推進方針

- 「高知県水道ビジョン」に掲げる基本理念等を踏まえて、安全・強靱で持続する水道の確立を目指すため、以下の3つの柱を基本に水道経営基盤の強化に向けた広域連携を推進

1 財務会計システム等の水道事業に係るシステムの共同化の検討

2 人員面をカバーする仕組みとしての受け皿組織（広域支援組織）の構築と活用の検討

3 その他の取組

- 資材等の共同発注や共同委託の推進
- 地域の実情等を踏まえた施設統廃合の検討

2 当面の取組

(1) 基本的な取組姿勢

- 事業実施主体である市町村の意見を丁寧に聞き取ることが重要かつ必須
- 市町村との意見交換を通じ状況や課題を把握し、広域化に向け方向性を整理
- 広域化に係る取組は長期にわたることから、まずは短期の目標を定め、その達成に向けた取組を設定し、その後の中長期の取組や最終目標につなげる

(2) 各種広域化の取組内容

1 水道事業に係るシステムの共同化

事務の効率化や災害時の連携強化等に向けた情報一元化が見込まれることから、県全域を対象にすることを視野に取り組む

短期の目標

- 共同化に係る手法や方向性のもと、実現に向けた課題を整理

短期の取組

- モデルとなるシステムなど、共同化の具体的な手法や方向性を整理
- 各市町村の状況や意見を踏まえた課題の整理と、実現に向けた協議

中長期の取組

- 共同化システムの開発と運用に向けた調整

最終目標

- 県全域のシステム共同化の実現を目指す

2 受け皿組織（広域支援組織）の構築と活用

県全体で人員面をカバーする仕組みを構築し活用することで、県内市町村の水道事業に従事する職員の負荷軽減に繋げる

短期の目標

- 水道ビジョンの中間評価の時期を目標に、実現可能な受け皿組織の運用を開始

短期の取組

- 水道広域支援組織検討委員会を開催し、実現可能な受け皿組織の体制構築を検討
- 水道ビジョンの中間評価の時期に向けて、受け皿組織の運用開始
- 対象業務の拡大や形態の見直し

中長期以降の取組

- 水道ビジョンの最終年度（R11）を目標に、市町村の人員・技術不足等を踏まえた受け皿組織の対象業務の拡大や形態等の今後の方向性を、次期「水道ビジョン」へ反映
- 市町村の業務負荷の軽減に向けて、次期「水道ビジョン」に反映した受け皿組織の体制を構築

3 その他の取組

(ア) 共同発注・共同委託

事務の効率化とコストの削減効果が見込まれるため、県全域を対象にすることを視野に取り組む

短期の目標

- 実現可能な物品・業務について、各圏域(*)で取組を実施
- 県全域への展開に向けて、対象となる物品・業務を整理、全体の手法や方向性を決定

短期の取組

- モデル地域検討会を開催し、共同発注等に向けた諸課題への対応の検討を継続
- 圏域において勉強会を立ち上げ、対象物品・業務等を検討
- 共同発注等が可能な事案について、実現に向けた取組に着手

中長期の取組

- 設計業務や工事の共同化と実施体制の検討

最終目標

- 県全域を対象にした共同発注等の実施が可能であり、かつその効果が高いと見込まれる物品・業務について、共同発注等の実現を目指す

※保健所などを単位とする圏域を想定

(イ) 施設統合

施設統合効果の発現可能性のある施設（エリア）において、関係する市町村と意見交換を行い、検討を進める

短期の目標

- 将来的な施設統合に関し、関係する市町村の了承を得ることができた施設（エリア）について、今後の方針を決定

短期の取組

- 財政シミュレーションの結果等を踏まえ、施設統合の可能性が見込まれる施設（エリア）を、地理的条件等から整理
- 整理した施設（エリア）に関し、関係する市町村との間で勉強会を立ち上げ、統合に係る諸課題について意見交換を行い、方針を検討

中長期以降の取組

- 勉強会で検討した方針を踏まえ、関係機関との調整や運営体制等を検討
- 具体的な取組を進めることが可能な事案について、実現に向けた取組に着手
- 今後の県内の給水区域内人口及び水道施設の老朽化等の状況を踏まえ、更なる統廃合の可能性を検討

3 スケジュール

検討項目	取組内容	計画期間										最終目標
		短期				中長期					10年目～ (R14～)	
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目		
		(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)	(R13)		
システムの 共同化	・モデルとなるシステムなど、共同化の具体的な手法や方向性を整理	■										県全域のシステム 共同化の実現を 目指す
	・各市町村の状況や意見を踏まえた課題の整理と、実現に向けた協議		■	■								
	・共同化システムの開発と運用に向けた調整				■	■	■	■	■	■	■	
受け皿組 織の活用 と構築	・水道広域支援組織検討委員会にて実現可能な受け皿組織の体制構築を検討	■	■									
	・「高知県水道ビジョン」の中間評価の時期に向けて、受け皿組織の運用開始		■									
	・県内市町村の人員・技術不足等を踏まえ、受け皿組織の対象業務の拡大や形態の見直し				■	■	■	■	■	■	■	
	・今後の方向性を次期「高知県水道ビジョン」へ反映										■	
	・次期「高知県水道ビジョン」へ反映させた受け皿組織の体制構築										■	
その他 (共同発注・ 共同委託)	・モデル地域検討会を開催し、共同発注等に向けた諸課題等への対応の検討を継続	■										県全域の共同発注 等の実施が可能で あり、かつその効 果が高い物品・業 務等について、実 現を目指す
	・圏域等において勉強会を立ち上げ、対象物品・業務や手法等を検討		■	■								
	・共同発注等が可能な事案について実現に向けた取組に着手			■	■							
	・設計業務等の共同化の効果が期待できる業務について、可能性を検討					■	■	■	■	■	■	
	・県全域の共同化により効果の発現が見込まれる物品・業務について、実施体制等を検討					■	■	■	■	■	■	
その他 (施設統合)	・財政シミュレーションの試算結果を踏まえ、可能性が見込まれる施設を地理的条件等から整理	■										今後の県内の給水区域人口及び施設の老朽化等の 状況を踏まえ、更なる統廃合の可能性を検討
	・整理した施設に係る市町村と勉強会を立ち上げて意見交換を行い、方針を検討		■	■	■							
	・勉強会で検討した方針を踏まえ、関係機関との調整や運営体制等を検討					■	■	■	■	■	■	
	・具体的な取組を進めることが可能な事案について、実現に向けた取組に着手					■	■	■	■	■	■	